

2021年度 バリアフリー整備等実績

鉄軌道事業者名	横浜高速鉄道株式会社
---------	------------

本年度整備費	533 百万円
--------	---------

※端数処理の都合上、様式2-2の整備費の合計とは異なる。

整備完了実績（設置又は改良であって、本年度供用を開始したもの）		
設備名	整備数	駅名
ホームドア	1 駅 2 番線	新高島
エレベーター	駅 基	
エスカレーター	駅 基	
スロープ	駅 ヶ所	
内方線付点状ブロック	駅 番線	
段差隙間縮小に資する設備	駅 番線	
バリアフリースレ	駅 ヶ所	
車両のフリースペース	編成 両	
その他	駅	
備考		

※整備内容の詳細については様式2-2に記載すること。

※設備欄において「その他」を選択した場合には、備考欄に当該設備名を記載すること。

料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数		
ホームドア設置番線数	2	番線
段差解消駅数	一経路確保駅	駅
	二経路以上確保駅	駅

本年度徴収額	百万円		
(内訳)			
	定期外（普通券など）	通勤定期券	通学定期券
徴収額 (百万円)			
備考			

本年度までの累計整備費	533 百万円
本年度までの累計徴収額	百万円

2021年度 バリアフリー整備等実績

整備実績				
(1) 設置・改良費				
設備名	整備数		整備駅名	整備費
ホームドア	1 駅	2 番線	新高島(新規)	290 百万円
エレベーター	駅	基		百万円
エスカレーター	駅	基		百万円
スロープ	駅	ヶ所		百万円
内方線付点状ブロック	駅	番線		百万円
段差隙間縮小	駅	番線		百万円
バリアフリースイール	駅	ヶ所		百万円
車両のフリースペース	編成	両		百万円
その他		駅		百万円
備考				
(2) 更新費				
設備名	整備数		整備駅名	整備費
ホームドア	駅	番線		百万円
エレベーター	駅	基		百万円
エスカレーター	駅	基		百万円
バリアフリースイール	駅	ヶ所		百万円
車両	編成	両		百万円
その他		6 駅	横浜(新規) 新高島(新規) みなとみらい(新規) 馬車道(新規) 日本大通り(新規) 元町・中華街(新規)	76 百万円
備考	※ その他は、横浜駅エレベーター、横浜駅エスカレーター、横浜駅触知案内盤の部分更新及び新高島駅・みなとみらい駅・馬車道駅・日本大通り駅・元町・中華街駅の行先表示器の更新			
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）				
維持管理費			166	百万円
収受システム改修費				百万円
その他費用 (駅務機器改修費・駅頭表示改修費など)				百万円
備考	※ 維持管理費は、ホームドア、エレベーター、エスカレーター、定位置停止装置、行先表示器及びバリアフリースイールの維持管理			

※整備駅名の記載に当たっては、括弧書で新規着手・継続の別をあわせて記載すること。

※設備欄において「その他」を選択した場合には、備考欄に当該設備名を記載すること。

バリアフリー整備・徴収計画の進捗状況（2025年度までの計画）

年度	ホームドア設置番線数		段差解消駅数 (移動等円滑化された経路が設けられている駅数)			
	設置数	計画進捗率	一経路確保駅		二経路以上確保駅	
			駅数	計画進捗率	駅数	計画進捗率
2021年度	2番線	100%	/	%	/	%
2022年度	0番線	100%	/	%	/	%
2023年度	0番線	100%	/	%	/	%
2024年度	0番線	100%	/	%	/	%
2025年度	0番線	100%	/	%	/	%
累計	2番線	100%	/	%	/	%

※計画進捗率は、計画期間における設置番線数（段差解消駅数）の累計/計画期間における設置番線数（段差解消駅数）により算出すること

バリアフリー整備・徴収計画の進捗状況（2026年度以降の計画）

年度	ホームドア設置番線数		段差解消駅数 (移動等円滑化された経路が設けられている駅数)			
	設置数	計画進捗率	一経路確保駅		二経路以上確保駅	
			駅数	計画進捗率	駅数	計画進捗率
2026年度	番線	%	駅	%	駅	%
2027年度	番線	%	駅	%	駅	%
2028年度	番線	%	駅	%	駅	%
2029年度	番線	%	駅	%	駅	%
2030年度	番線	%	駅	%	駅	%
⋮						
累計	番線	%	駅	%	駅	%

※計画進捗率は、計画期間における設置番線数（段差解消駅数）の累計/計画期間における目標数により算出すること

ホームドア整備詳細（随意契約を実施した場合のみ記載）

ホームドア整備事業名	随意契約とした理由	適正価格での発注のための措置	契約額
			百万円

※事業内容の記載に当たっては、駅名、番線数をそれぞれ明記すること。